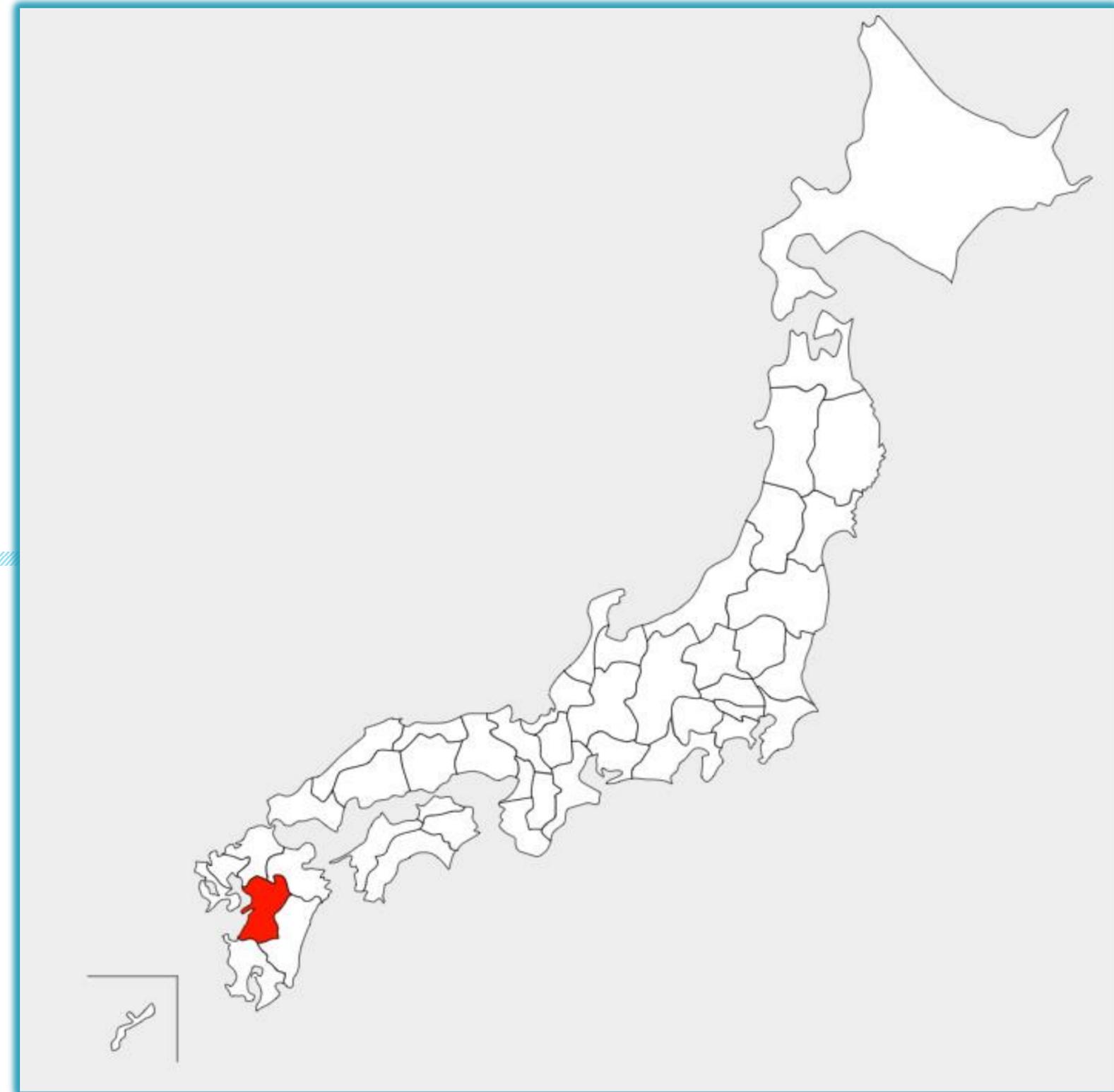


熊本県内乗合バス事業者の 共同経営について

共同経営準備室長

高田 晋

(熊本都市バス株式会社 代表取締役社長)



1、熊本県内の路線バス事業者について

九州産交・産交バス ※輸送人員：2019年10月～2020年1月の平均



九州産交バス
26,198 人/日
産交バス
10,398 人/日

路線バス事業
高速バス事業
貸切バス事業

熊本電鉄バス



熊本電鉄バス
11,042 人/日

路線バス事業
貸切バス事業

熊本バス



熊本バス
7,449 人/日

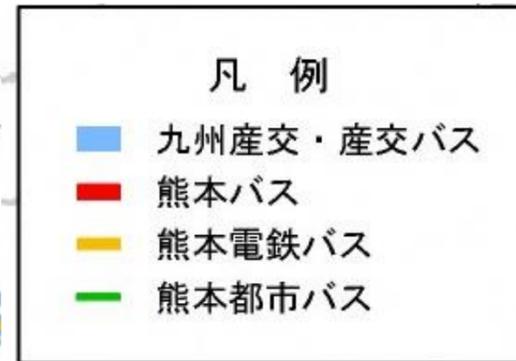
路線バス事業
貸切バス事業

熊本都市バス



熊本都市バス
20,253 人/日

路線バス事業



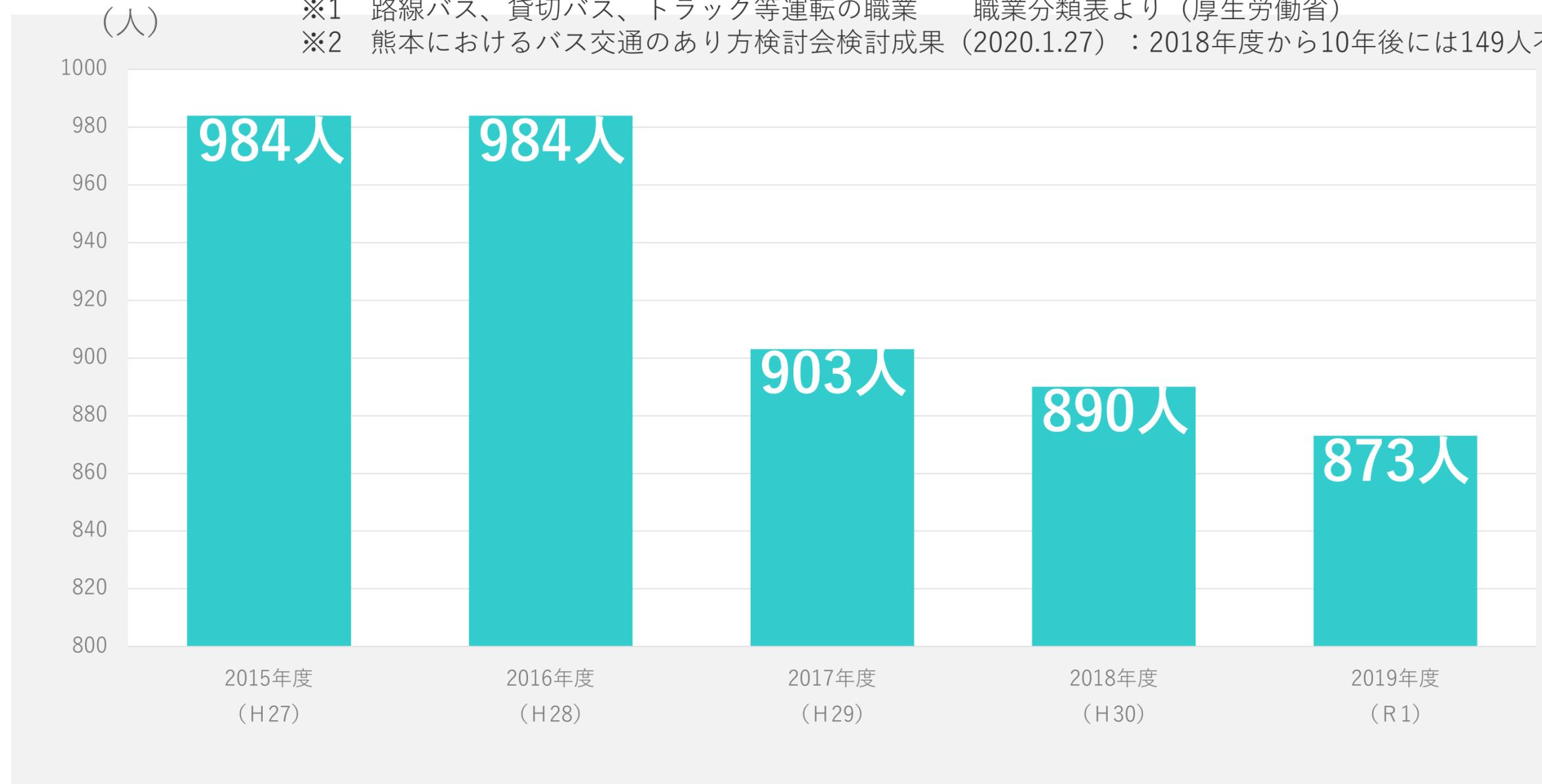
5社で熊本県内の約7万5千人の移動を支えている

2、運転士数の推移（5社合計）

全国的に自動車運転の職業※1に関する人手不足が深刻化しており、乗合バスの運転士の確保においても課題が生じている。特に、熊本の場合は、熊本地震の影響で運転士不足が深刻化しており、今後さらに運転士数が減少することが見込まれる。※2

※1 路線バス、貸切バス、トラック等運転の職業 職業分類表より（厚生労働省）

※2 熊本におけるバス交通のあり方検討会検討成果（2020.1.27）：2018年度から10年後には149人不足する見込み。

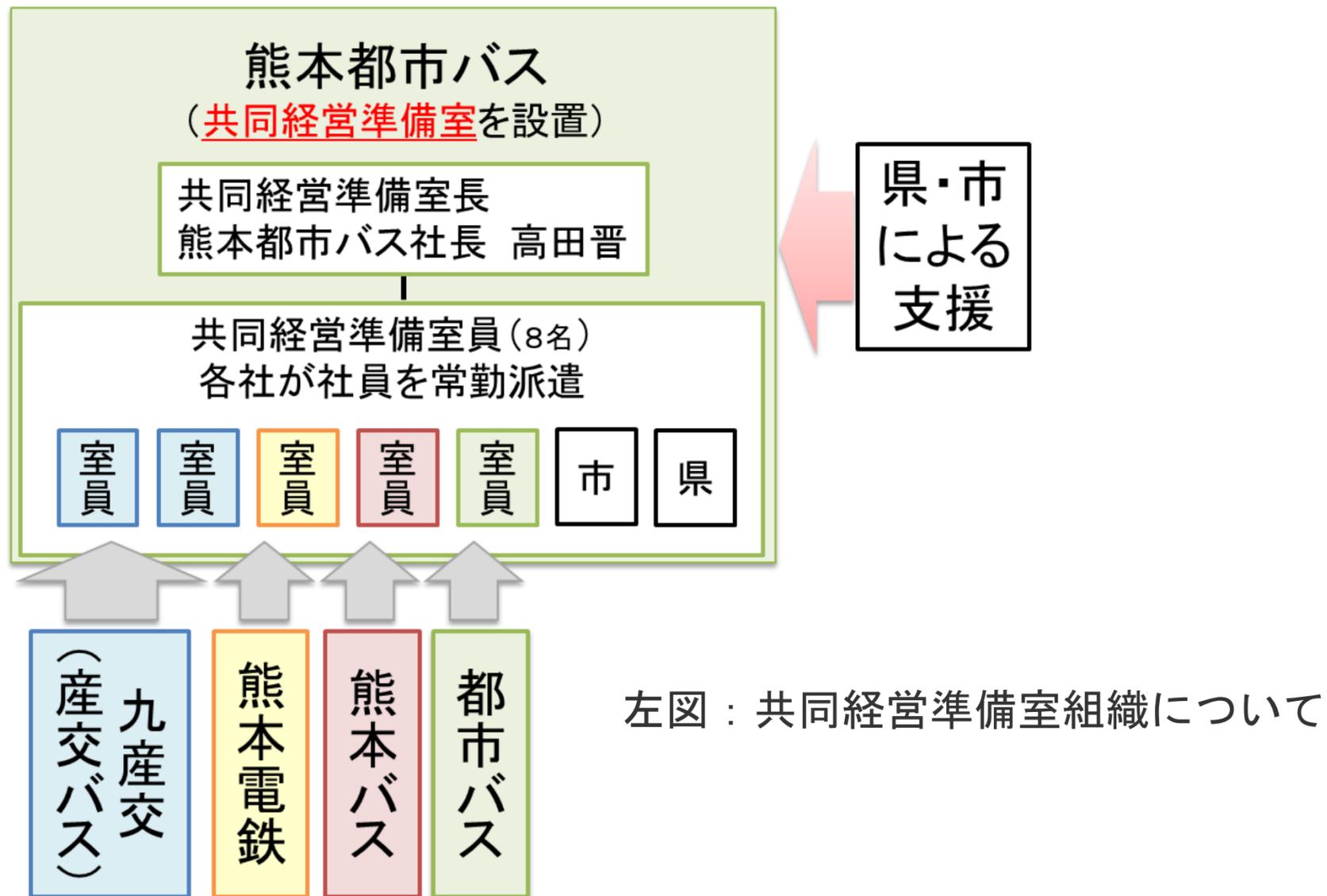


<備考>

要素別原価報告書を基に共同経営準備室作成。乗合事業と貸切事業を兼務した場合は、実績に応じて按分した数値。

3、共同経営準備室について

熊本の公共交通ネットワークにおいてバス交通が担うべき役割（＝あるべきバス路線網）を将来にわたり維持し、かつその利便性・生産性を最大限向上させるため、会社間の垣根を越えて路線再編等の取組を実施するため、2020年4月より「共同経営準備室」を設置。



左図：共同経営準備室組織について



上写真：共同経営の方向で合意した熊本のバス会社社長と熊本市長ら（2020年1月27日、熊本市役所）
日本経済新聞より

4、あるべきバス路線網の実現に向けた取り組み

利用者のニーズに沿った利便性の高い持続可能なあるべきバス路線網を作っていく。この実現に向けて鉄軌道事業者・タクシー事業者・関係機関・地元自治体等とも緊密な連携が必要。

1 重複区間等の最適化

バス同士や鉄軌道との重複区間等で、需給バランスの最適化を図ります。

2 コミュニティ交通等と連携したNW維持

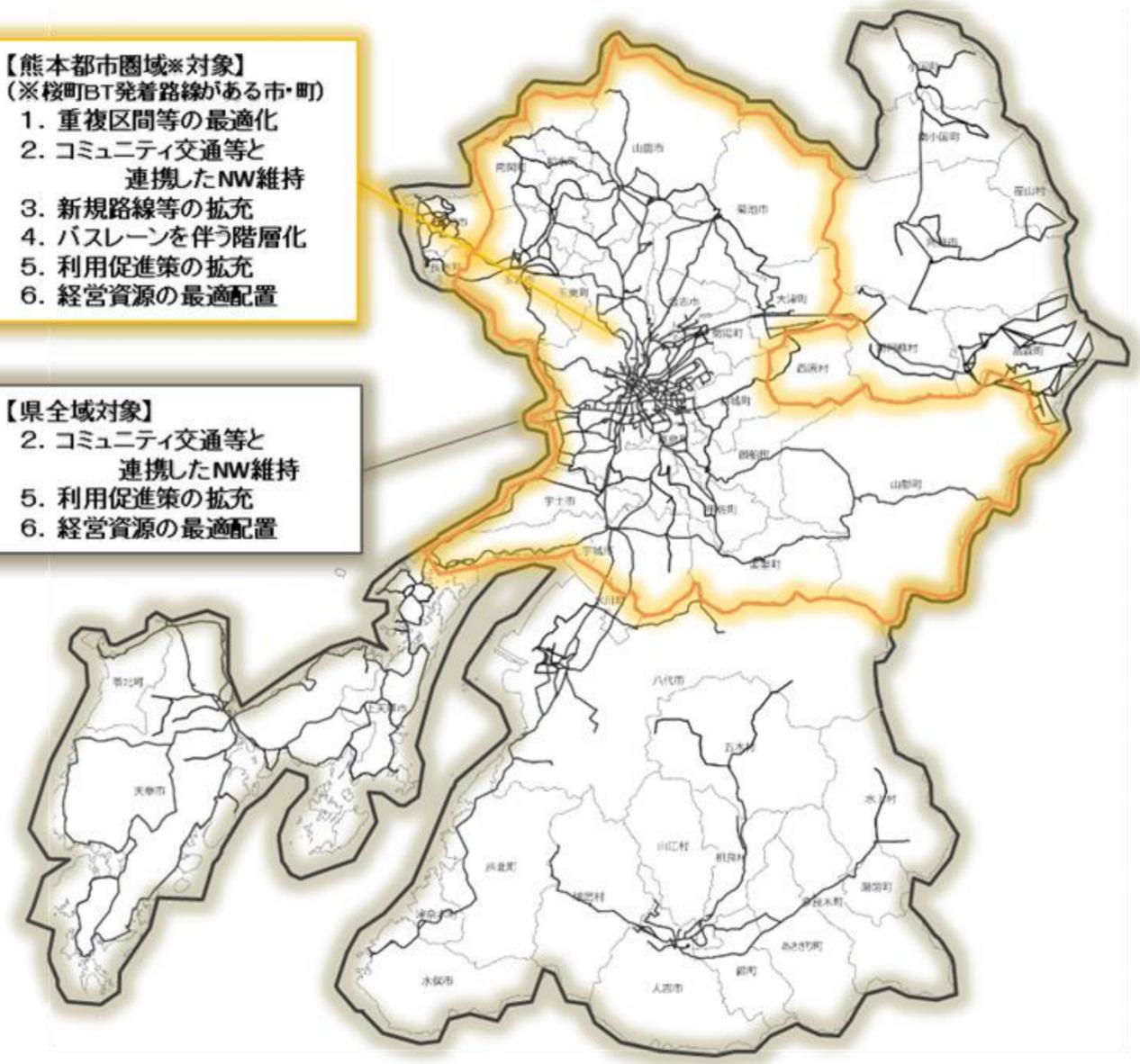
需要に応じてバスとコミュニティ交通等が役割分担し、NW全体を維持します。

3 新規路線等の拡充

わかりやすく利用しやすい新規路線やニーズに沿った増便を進めます。

- 【熊本都市圏域※対象】
(※桜町BT発着路線がある市・町)
- 1. 重複区間等の最適化
 - 2. コミュニティ交通等と連携したNW維持
 - 3. 新規路線等の拡充
 - 4. バスレーンを伴う階層化
 - 5. 利用促進策の拡充
 - 6. 経営資源の最適配置

- 【県全域対象】
- 2. コミュニティ交通等と連携したNW維持
 - 5. 利用促進策の拡充
 - 6. 経営資源の最適配置



4 バスレーンを伴う階層化

バスレーンの導入などとともに、バス路線の幹線支線化を進めます。

5 利用促進策の拡充

共通定期券、乗継割引の拡充、均一運賃制などの検討を進めます。

6 経営資源の最適配置

現在の5社の垣根にとらわれず、常に運転士や車両の最適配置を検討します。

▲あるべきバス路線網の実現に向けた取組と対象エリア

5-1、本年度の取組について

本年度は、以下の取組を実施する

項番	取組項目
1	重複区間の最適化に伴う共同経営計画（第1版）の策定
2	「バス・電車100円の日」の企画実施
3	分析システムの導入
4	路線バスのデータ公表
5	バス利用促進につながる新サービス（均一制・定額運賃・共通定期券等）の導入検討
6	電車通り整理、ハブ&スポーク、市電との連携検討共同経営計画（第2版）
7	都心循環バス（ループバス）の導入検討（市）
8	熊本県地域公共交通計画の策定（県）

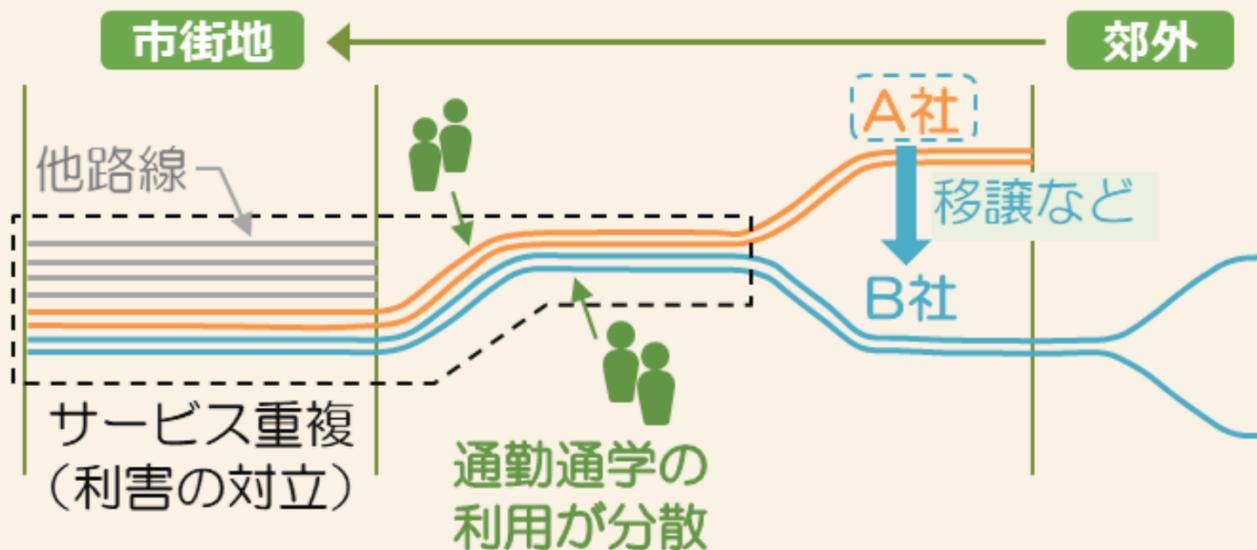
5-2、重複区間の最適化に伴う共同経営計画（第1版）について

2021年4月1日実施予定

重複区間の最適化（バス同士が競合する市内4区間）

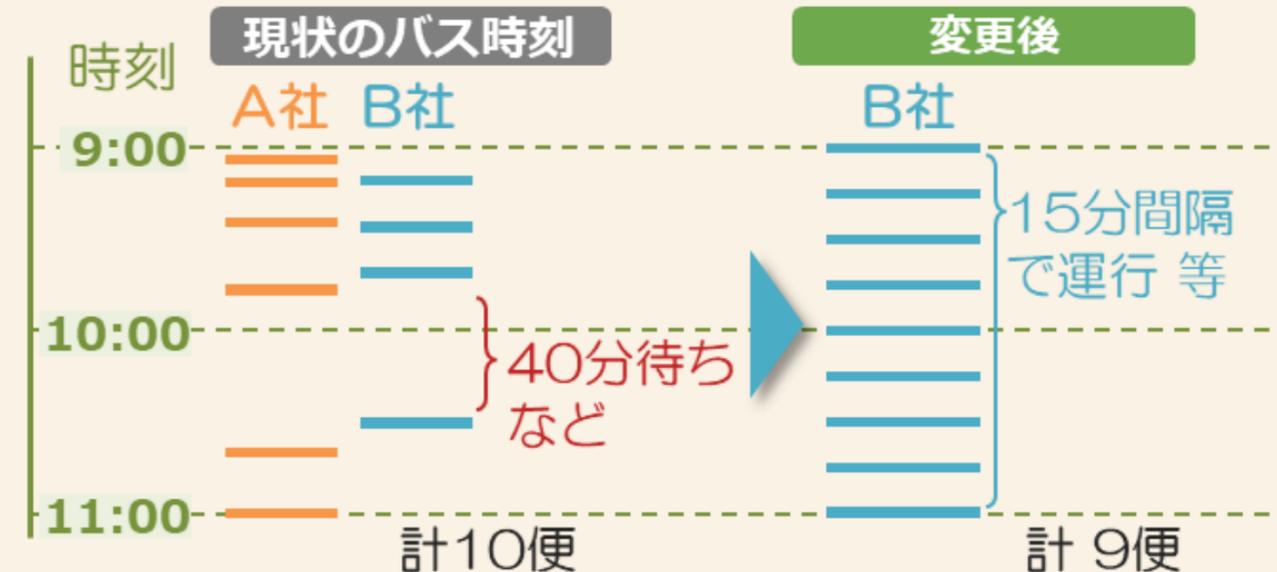
① 需給バランスの調整による運行の効率化

- 事業者間で利害が対立する様な路線は、競合する事業者同士で運行系統を調整（移譲/再配分）し、需要と供給のバランスが取れた便数を確保（適正化）する。



② ラウンドダイヤ化による利便性の維持・向上

- 適正なサービス内容（路線・ダイヤ・運賃等）を事業者同士で調整し、ラウンドダイヤ化による待ち時間の減少など、バス利用者の利便性の維持・向上を図る。



6、直近の輸送人員の状況

2020年度 上半期の状況について（前年比）

※輸送人員：5社

